

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役常務執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,286	10.4	139	467.8	118	—	79	—
29年12月期第1四半期	2,070	△2.4	24	△78.6	3	△93.7	△3	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △30百万円(—%) 29年12月期第1四半期 95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	51.65	—
29年12月期第1四半期	△2.60	—

(注) 1 平成30年12月期第1四半期の経常利益の前年同期比増加率が1,000%超のため『—』と記載しております。

2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	17,565	9,935	56.6
29年12月期	17,712	10,027	56.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,935百万円 29年12月期 10,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	2.5	160	3.3	160	△1.2	110	18.1	71.76
通期	9,000	3.0	400	11.7	400	2.2	270	6.0	176.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期 1 Q	1,789,487株	29年12月期	1,789,487株
30年12月期 1 Q	256,746株	29年12月期	256,675株
30年12月期 1 Q	1,532,786株	29年12月期 1 Q	1,533,070株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年12月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、米国などにおける保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボンなどのサーマルトランスファーメディア、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「FIXFILM」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーメディア、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシーベトナムコーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めた結果、22億8千6百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売増加およびグループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより、営業利益は1億3千9百万円(前年同期比467.8%増)となりました。経常利益は為替差損の計上などがありました。1億1千8百万円(前年同期は経常利益3百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、7千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、12億4千8百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、2億4千5百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、5億1千3百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めた結果、1億1千2百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

その他は、1億6千6百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、175億6千5百万円(前連結会計年度末比0.8%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、76億2千9百万円(前連結会計年度末比0.7%減)と、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、99億3千5百万円(前連結会計年度末比0.9%減)と、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期(累計)および通期の業績予想につきましては、前回発表(平成30年2月14日)から変更していませんが、現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,970	5,547,613
受取手形及び売掛金	2,534,394	2,685,987
電子記録債権	517,877	537,113
商品及び製品	518,510	504,361
仕掛品	478,777	568,806
原材料及び貯蔵品	442,871	488,750
繰延税金資産	20,927	48,794
その他	125,399	124,767
貸倒引当金	△2,948	△3,200
流動資産合計	10,510,780	10,502,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,882	1,898,742
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,369	1,288,220
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	37,982	86,608
その他(純額)	515,875	508,377
有形固定資産合計	5,427,033	5,461,871
無形固定資産		
のれん	6,783	—
その他	59,665	75,699
無形固定資産合計	66,449	75,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,347	1,352,172
長期貸付金	826	735
その他	195,907	172,370
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	1,707,981	1,525,178
固定資産合計	7,201,464	7,062,750
資産合計	17,712,245	17,565,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,721	744,292
電子記録債務	961,892	932,956
短期借入金	144,177	136,438
1年内返済予定の長期借入金	1,160,607	1,311,201
リース債務	110,405	110,247
未払法人税等	90,267	76,599
未払消費税等	5,723	5,391
賞与引当金	—	84,629
設備関係支払手形	27,294	24,007
設備関係電子記録債務	135,408	137,778
その他	284,610	319,233
流動負債合計	3,490,108	3,882,774
固定負債		
長期借入金	2,852,140	2,472,881
リース債務	204,596	177,152
繰延税金負債	263,010	217,879
役員退職慰労引当金	122,070	125,283
退職給付に係る負債	749,068	750,144
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	4,194,698	3,747,154
負債合計	7,684,807	7,629,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,017,801	2,035,657
自己株式	△417,968	△418,106
株主資本合計	9,387,558	9,405,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,434	468,450
為替換算調整勘定	85,124	86,666
退職給付に係る調整累計額	△27,679	△24,577
その他の包括利益累計額合計	639,879	530,539
純資産合計	10,027,438	9,935,815
負債純資産合計	17,712,245	17,565,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,070,360	2,286,169
売上原価	1,568,372	1,662,424
売上総利益	501,988	623,745
販売費及び一般管理費	477,338	483,773
営業利益	24,650	139,971
営業外収益		
受取利息	454	343
受取配当金	50	59
保険返戻金	—	5,072
その他	6,941	6,046
営業外収益合計	7,446	11,521
営業外費用		
支払利息	8,419	7,264
為替差損	19,924	25,613
その他	240	238
営業外費用合計	28,584	33,117
経常利益	3,511	118,375
特別損失		
固定資産廃棄損	9,814	1,160
特別損失合計	9,814	1,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,302	117,214
法人税等	△2,314	38,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,987	79,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,987	79,168

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,987	79,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,549	△113,984
為替換算調整勘定	61,034	1,541
退職給付に係る調整額	4,471	3,102
その他の包括利益合計	99,055	△109,340
四半期包括利益	95,067	△30,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,067	△30,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。